

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 土山 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 土山 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期累計期間	第50期 第3四半期累計期間	第49期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	2,251,284	2,049,854	3,422,228
経常利益又は経常損失 () (千円)	68,519	175,226	108,769
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	82,731	197,416	84,264
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	22,483	1,169	21,313
資本金 (千円)	1,239,480	1,239,480	1,239,480
発行済株式総数 (千株)	5,355	5,355	5,355
純資産額 (千円)	2,564,514	2,507,999	2,723,263
総資産額 (千円)	4,204,206	4,018,266	4,460,720
1株当たり純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.65	37.35	15.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	61.0	62.4	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,424	39,113	88,604
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,295	74,188	95,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,845	125,429	148,853
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,080,937	2,854,101	3,094,925

回次	第49期 第3四半期会計期間	第50期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.83	0.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第3四半期累計期間及び第50期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により企業活動が停滞し経済の落ち込みはあったものの、持ち直しの動きも出てきている中、感染の再拡大による経済活動の制限が続くことにより、いまだ先行きが不透明な状況であります。

このような状況の中、当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、在宅勤務、時差出勤等による感染抑制をしながら、事業活動の継続維持に努めてまいりました。営業活動においては、対面による営業自粛を余儀なくされましたが、電話及びWEB会議を活用し、情報収集及び提案活動を行ってまいりました。また、業務効率促進のための電子署名・電子契約ソリューション販売における業務提携、新型コロナウイルス感染拡大防止ソリューションの販売開始、弊社のビジネス・インテリジェンス領域においては今までカバーしきれなかった新たなお客様層に向けたアプリケーションを事業譲受するなど新規事業の展開に向けた活動を行ってまいりました。しかしながら、経済活動再開後の景気の回復は緩やかであり、顧客企業の業績悪化等による財政見直しにより受注の延期、縮小など依然厳しい事業環境が続いております。

この結果、当社の当第3四半期累計期間の売上高は、20億49百万円（前期比8.9%減）となりました。損益につきましては、営業損失1億94百万円（前年同期は73百万円の損失）、経常損失1億75百万円（前年同期は68百万円の損失）、四半期純損失1億97百万円（前年同期は82百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「エンタープライズソリューション事業」

各業種向けの派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発案件において、継続受注の更改は堅調であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による納期の延期や、緊急事態宣言中においては在宅勤務の対応が困難な常駐先により休業及び業務規模縮小を余儀なくされ稼働が減少いたしました。基幹システムについては堅調に伸びてはおりますが、BIツール関連商品につきましては、納期の延期及び納品物の不具合対応に想定よりも多くの時間を要しました。その結果、売上高は12億61百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

「IoTインテグレーション事業」

インダストリアルIoT分野及び医療IoT分野においては、経済活動再開後は新規受注獲得に向け展示会に参加や電話やWEBセールスプロモーションによる営業活動を継続してまいりましたが、新規受注獲得は未だ困難な状況であります。しかしながら、既存顧客からの追加案件による受注増や感染拡大防止ソリューションである「カメラIoTソリューション」の販売は増加しており堅調に推移致しました。医療機関向け自動再来受付システム等の販売・開発につきましては、医療機関においてシステム稼働予定の商談が延期・中止になったことにより、前事業年度に比べて大幅な受注減となりました。自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入等は引き続き堅調に推移致しました。その結果、売上高は7億88百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は35億20百万円となり、前事業年度末に比べ4億92百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億40百万円、受取手形及び売掛金が3億35百万円減少し、仕掛品が88百万円増加したこと等によるものです。固定資産は4億97百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが40百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は40億18百万円となり、前事業年度末に比べ4億42百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は5億92百万円となり、前事業年度末に比べ1億28百万円減少いたしました。これは主に買掛金が69百万円、賞与引当金が43百万円減少したことによるものです。固定負債は9億17百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億円減少し、退職給付引当金が7百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は15億10百万円となり、前事業年度末に比べ2億27百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は25億7百万円となり、前事業年度末に比べ2億15百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少2億23百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4% (前事業年度末は61.0%) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して2億40百万円減少し、28億54百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、39百万円(前年同期は47百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少による収入3億25百万円、たな卸資産の増加による支出89百万円、賞与引当金の減少による支出43百万円、税引前四半期純損失1億75百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、74百万円(前年同期比16.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、1億25百万円(前年同期比2.7%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払いによる支出25百万円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

なお、当第3四半期累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,355,390	5,355,390	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,355,390	5,355,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	5,355,390	-	1,239,480	-	659,857

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,283,900	52,839	-
単元未満株式	普通株式 1,990	-	-
発行済株式総数	5,355,390	-	-
総株主の議決権	-	52,839	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2 - 2 - 5	69,500	-	69,500	1.30
計	-	69,500	-	69,500	1.30

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式が56株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,094,925	2,854,101
売掛金	751,617	416,400
製品	980	980
仕掛品	53,852	142,202
原材料	27,009	28,208
その他	84,405	78,458
流動資産合計	4,012,789	3,520,351
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,773	8,738
車両運搬具(純額)	3,681	2,759
工具、器具及び備品(純額)	17,697	17,500
有形固定資産合計	31,153	28,997
無形固定資産		
ソフトウェア	38,382	78,602
その他	22,468	26,195
無形固定資産合計	60,851	104,798
投資その他の資産		
投資有価証券	215,480	224,186
その他	184,903	184,209
貸倒引当金	44,457	44,277
投資その他の資産合計	355,926	364,118
固定資産合計	447,930	497,914
資産合計	4,460,720	4,018,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,416	134,906
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	32,114	8,742
賞与引当金	59,682	16,241
受注損失引当金	21,593	18,692
その他	283,435	294,152
流動負債合計	721,243	592,734
固定負債		
長期借入金	360,000	260,000
退職給付引当金	447,183	454,696
資産除去債務	2,011	2,022
長期末払金	207,018	200,815
固定負債合計	1,016,214	917,533
負債合計	1,737,457	1,510,267

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,480	1,239,480
資本剰余金	973,222	973,222
利益剰余金	529,440	305,594
自己株式	32,271	32,271
株主資本合計	2,709,871	2,486,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,391	21,973
評価・換算差額等合計	13,391	21,973
純資産合計	2,723,263	2,507,999
負債純資産合計	4,460,720	4,018,266

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,251,284	2,049,854
売上原価	1,817,984	1,828,222
売上総利益	433,300	221,631
販売費及び一般管理費	506,569	416,040
営業損失()	73,269	194,408
営業外収益		
受取利息	3,238	4,644
受取配当金	2,601	13,536
助成金収入	-	6,990
受取補償金	1,044	-
その他	498	659
営業外収益合計	7,381	25,831
営業外費用		
支払利息	1,968	1,541
為替差損	662	5,108
営業外費用合計	2,630	6,649
経常損失()	68,519	175,226
特別利益		
新株予約権戻入益	900	-
資産除去債務戻入益	553	-
特別利益合計	1,453	-
特別損失		
固定資産除却損	14	0
特別損失合計	14	0
税引前四半期純損失()	67,080	175,226
法人税等	15,651	22,189
四半期純損失()	82,731	197,416

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	67,080	175,226
減価償却費	24,327	31,761
退職給付引当金の増減額(は減少)	264	7,512
賞与引当金の増減額(は減少)	2,672	43,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	287	180
受注損失引当金の増減額(は減少)	13,821	2,901
受取利息及び受取配当金	5,839	18,181
支払利息	1,968	1,541
受取補償金	1,044	-
為替差損益(は益)	125	4,756
助成金収入	-	6,990
有形固定資産除却損	14	0
資産除去債務戻入益	553	-
新株予約権戻入益	900	-
売上債権の増減額(は増加)	273,437	325,778
たな卸資産の増減額(は増加)	110,803	89,549
仕入債務の増減額(は減少)	39,025	69,510
その他	7,522	12,729
小計	83,577	21,901
利息及び配当金の受取額	2,651	13,672
利息の支払額	2,330	1,796
補償金の受取額	1,044	-
助成金の受取額	-	6,990
法人税等の支払額	37,518	36,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,424	39,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,276	5,402
無形固定資産の取得による支出	19,321	67,686
投資有価証券の取得による支出	54,709	-
差入保証金の差入による支出	4,009	-
差入保証金の回収による収入	1,970	-
貸付金の回収による収入	-	850
その他	1,949	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,295	74,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	102,300	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	297	-
配当金の支払額	26,247	25,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,845	125,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	2,091
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,913	240,824
現金及び現金同等物の期首残高	3,250,850	3,094,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,080,937	2,854,101

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	3,080,937千円	2,854,101千円
現金及び現金同等物	3,080,937千円	2,854,101千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,429	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,429	5	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,169	-

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	22,483千円	1,169千円

(注) 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	エンタープライズソ リューション事業	IoTインテグレー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,369,581	881,702	2,251,284	-	2,251,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,861	98	5,959	5,959	-
計	1,375,443	881,800	2,257,243	5,959	2,251,284
セグメント利益又は 損失()	230,111	3,875	233,986	307,256	73,269

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 307,256千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	エンタープライズソ リューション事業	IoTインテグレー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,261,071	788,782	2,049,854	-	2,049,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,655	8	8,663	8,663	-
計	1,269,727	788,790	2,058,518	8,663	2,049,854
セグメント利益又は 損失()	124,133	47,028	77,104	271,512	194,408

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 271,512千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円65銭	37円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	82,731	197,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	82,731	197,416
普通株式の期中平均株式数(株)	5,285,834	5,285,834

(注) 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。